2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	阪和興業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8078	URL	https://www.hanwa.co.jp
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	中川　洋一
問合せ先責任者	（役職名）取締役　専務執行役員	（氏名）	本田　恒　(TEL) 03-3544-2000
半期報告書提出予定日	2026年11月６日	配当支払開始予定日	2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,476,934	15.5	36,813	32.8	35,738	49.8	23,007	37.5
2026年３月期中間期	1,279,141	1.6	27,717	△4.0	23,856	△15.2	16,734	△17.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　30,289百万円（ 102.4%）　2026年３月期中間期　14,964百万円（△19.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	119.15	―
2026年３月期中間期	83.58	―

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	1,302,242	456,099	34.3	2,329.18
2026年３月期	1,212,662	432,951	35.3	2,197.63

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　446,727百万円　　2026年３月期　427,480百万円

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	125.00	―	165.00	290.00
2027年３月期	―	33.00			
2027年３月期(予想)			―	33.00	66.00

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無
２　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期（予想）については、当該株式分割後の株式数を基準とした金額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	12.7	70,000	19.8	65,000	24.4	45,000	17.6	234.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　16社　（社名）　HKGトレーディング㈱ほか15社　　、除外　０社　（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	211,663,200株	2026年３月期	211,663,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	19,866,741株	2026年３月期	17,144,520株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	193,107,730株	2026年３月期中間期	200,228,776株

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】３ページ「１.（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） ……10
（重要な後発事象） ……12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

【経済環境】

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化による資源価格の高騰や供給制約への懸念、各国金融政策の動向を受け、先行き不透明感の強い状況が継続しました。米国においては、物価上昇が継続するなか、個人消費は緩やかな増加基調を維持し、旺盛なAI需要を背景とした企業活動や設備投資により景気は底堅く推移しました。欧州においては、資源高を起点とするインフレ加速の影響を受けた一方、財政支出の拡大などにより景気は下支えされました。中国においては、輸出は堅調に推移したものの、不動産市況の低迷や内需の弱さなどから、景気回復の勢いを欠く状況が継続しました。ASEAN諸国においては、国によって景気の強弱に差がみられたものの、輸出の拡大などを背景に、経済は総じて底堅く推移しました。

国内経済については、個人消費の底堅さや価格転嫁の進展などを受けて、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇圧力の継続や日本銀行による金融政策などが国内経済に影響を与えました。

【業績の概要】

このような環境において、当中間連結会計期間では、非鉄金属や原油などの商品価格が高水準に推移したことにより、売上高は前中間連結会計期間比15.5%増の１兆4,769億34百万円となりました。利益面では、主にエネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業の利益率が改善したことなどにより、営業利益は前中間連結会計期間比32.8%増の368億13百万円に、経常利益は前中間連結会計期間比49.8%増の357億38百万円に、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比37.5%増の230億７百万円となりました。

【セグメント別の状況】

前第３四半期連結会計期間より、当社から連結子会社への株式譲渡による組織構造の変更に伴い、従来「鉄鋼事業」に区分しておりましたCOSMOSTEEL HOLDINGS PTE. LTD.を「海外販売子会社」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

鉄鋼事業においては、鋼材取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績が寄与したことなどが収益を押し上げました。一方、大型工事物件の進捗が減少したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比2.1%増の5,521億66百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比5.7%減の165億66百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、銅価格が前中間連結会計期間比で上昇したことなどが収益を押し上げました。また、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資損益が黒字に転じたことが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比12.1%増の1,222億19百万円、セグメント利益は18億83百万円（前中間連結会計期間は、12億22百万円の損失）となりました。

リサイクルメタル事業においては、アルミやマイナーメタルなどの主要取扱商材の相場が高水準で推移したことや、これら商材の需給環境が変化する中でも安定的な取引数量を確保したことなどが収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比38.8%増の1,768億66百万円、セグメント利益は46億１百万円（前中間連結会計期間は、２億49百万円の利益）となりました。

食品事業においては、外食産業向け販売が好調に推移したことや新規連結子会社の業績が寄与したことなどが収益を押し上げました。一方、主にサケの取扱数量が減少したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比11.9%増の801億６百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比2.1%減の18億９百万円となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、原油価格が高値で推移したことや、需給環境が不安定な中においても一部化成品の取扱数量を維持したことなどが収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比29.5%増の2,408億49百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比117.7%増の86億43百万円となりました。

海外販売子会社においては、東南アジアで鋼材や非鉄金属原料の販売数量が増加したことなどが収益・利益を押し上げました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間比27.8%増の3,134億71百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比15.4%増の31億42百万円となりました。

その他の事業においては、住宅資材事業では、住宅メーカーとの取引拡大が進んだ一方、欧州材の採算が悪化したことなどから、増収・減益となりました。機械事業では、産業機械分野での完工物件が前中間連結会計期間比で減少したことなどから、減収・減益となりました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間比6.4%増の672億39百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比15.7%減の８億88百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

【総資産・負債純資産の状況】

当中間連結会計期間末の総資産は、棚卸資産や売上債権の増加などにより、前連結会計年度末比7.4%増の１兆3,022億42百万円となりました。

負債は、短期借入金や社債の増加などにより、前連結会計年度末比8.5%増の8,461億43百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比19.6%増の4,272億29百万円となり、当中間連結会計期間末のネット負債倍率は、0.8倍（0.7倍※）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定の変動などにより、前連結会計年度末比5.3%増の4,560億99百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の35.3%（37.3%※）から34.3%（36.2%※）に低下しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（ ）内の値は、2024年３月に実施した劣後特約付ローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間においては、仕入債務が減少したことや棚卸資産が増加したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、159億84百万円の減少となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社持分や有形固定資産の取得による支出などにより、487億52百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れや社債の発行による収入などにより、518億３百万円の増加となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて114億27百万円減少し、740億77百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間までの業績が当初の想定を上回って推移したことに加え、足元の事業環境等を踏まえて今後の業績見通しを精査した結果、2026年５月12日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。

売上高は３兆円（前期比12.7%増）、営業利益は700億円（同19.8%増）、経常利益は650億円（同24.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は450億円（同17.6%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別経常利益の業績予想及び前回予想からの主な変更理由につきましては、本日公表いたしました「2026年度（2027年３月期）第２四半期　決算説明資料」をご参照ください。

当期の連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	3,000,000	62,500	57,000	40,000	205.64
今回修正予想（B）	3,000,000	70,000	65,000	45,000	234.62
増減額（B－A）	―	7,500	8,000	5,000	―
増減率（%）	―	12.0	14.0	12.5	―
（ご参考）前期連結実績（2026年３月期）	2,662,669	58,444	52,262	38,265	193.13

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,672	74,240
受取手形、売掛金及び契約資産	404,984	433,436
電子記録債権	90,400	81,945
棚卸資産	291,370	323,573
その他	58,236	57,684
貸倒引当金	△1,958	△2,057
流動資産合計	928,704	968,822
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,574	50,395
その他（純額）	47,153	57,350
有形固定資産合計	86,727	107,746
無形固定資産		
のれん	1,992	20,571
その他	7,291	18,358
無形固定資産合計	9,284	38,930
投資その他の資産		
投資有価証券	145,011	144,401
その他	44,730	44,369
貸倒引当金	△1,795	△2,028
投資その他の資産合計	187,946	186,743
固定資産合計	283,958	333,420
資産合計	1,212,662	1,302,242

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,853	285,137
電子記録債務	30,749	29,317
短期借入金	68,470	114,505
コマーシャル・ペーパー	－	10,000
１年内償還予定の社債	10,000	－
未払法人税等	4,972	11,667
賞与引当金	4,787	5,264
製品保証引当金	40	51
その他	49,280	47,955
流動負債合計	467,154	503,898
固定負債		
社債	35,000	55,000
長期借入金	238,405	238,573
退職給付に係る負債	2,788	3,579
その他	36,362	45,091
固定負債合計	312,557	342,244
負債合計	779,711	846,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	1,468	1,532
利益剰余金	328,598	345,364
自己株式	△15,508	△20,419
株主資本合計	360,209	372,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,575	38,520
繰延ヘッジ損益	△13	2,523
土地再評価差額金	1,285	1,285
為替換算調整勘定	21,684	26,821
退職給付に係る調整累計額	5,739	5,447
その他の包括利益累計額合計	67,271	74,598
非支配株主持分	5,470	9,371
純資産合計	432,951	456,099
負債純資産合計	1,212,662	1,302,242

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,279,141	1,476,934
売上原価	1,211,607	1,394,293
売上総利益	67,533	82,641
販売費及び一般管理費	39,816	45,828
営業利益	27,717	36,813
営業外収益		
受取利息	1,933	1,836
受取配当金	1,343	1,536
持分法による投資利益	－	1,360
その他	1,069	1,121
営業外収益合計	4,346	5,856
営業外費用		
支払利息	3,770	4,251
持分法による投資損失	2,746	－
為替差損	549	826
その他	1,141	1,853
営業外費用合計	8,207	6,930
経常利益	23,856	35,738
特別利益		
投資有価証券売却益	123	－
特別利益合計	123	－
特別損失		
投資有価証券売却損	197	－
投資有価証券評価損	－	227
特別損失合計	197	227
税金等調整前中間純利益	23,782	35,511
法人税等	7,685	12,152
中間純利益	16,097	23,358
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	16,734	23,007
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△637	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,081	△281
繰延ヘッジ損益	△372	2,536
為替換算調整勘定	△2,717	2,721
退職給付に係る調整額	59	△264
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,184	2,218
その他の包括利益合計	△1,132	6,930
中間包括利益	14,964	30,289
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	15,957	29,709
非支配株主に係る中間包括利益	△993	580

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,782	35,511
減価償却費	4,539	4,905
のれん償却額	284	343
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△182	31
受取利息及び受取配当金	△3,276	△3,373
支払利息	3,770	4,251
持分法による投資損益（△は益）	2,746	△1,360
投資有価証券売却益	△123	－
投資有価証券売却損	197	－
投資有価証券評価損	－	227
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	15,103	5,845
棚卸資産の増減額（△は増加）	21,701	△22,206
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,939	△28,790
退職給付に係る資産又は負債の増減額	222	△52
その他	△1,035	△4,761
小計	51,789	△9,428
利息及び配当金の受取額	3,643	3,403
利息の支払額	△3,725	△4,231
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△12,616	△5,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,091	△15,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84	△0
定期預金の払戻による収入	136	4
有形固定資産の取得による支出	△2,187	△12,345
有形固定資産の売却による収入	649	25
投資有価証券の取得による支出	△6,217	△469
投資有価証券の売却及び償還による収入	512	166
連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	－	△34,822
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△6,070	△608
長期貸付けによる支出	△2	△16
長期貸付金の回収による収入	10,437	36
その他	△190	△723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,018	△48,752

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△18,158	44,130
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	－	10,000
長期借入れによる収入	5,000	－
長期借入金の返済による支出	△5,088	△81
社債の発行による収入	－	19,909
社債の償還による支出	－	△10,000
自己株式の取得による支出	△4,163	△5,007
配当金の支払額	△4,860	△6,406
非支配株主への配当金の支払額	△100	△175
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△198	－
その他	△537	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,106	51,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,927	△2,904
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,892	△15,838
現金及び現金同等物の期首残高	65,263	85,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,751	4,411
現金及び現金同等物の中間期末残高	77,907	74,077

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,813,500株を取得しております。

この取得等により自己株式は、当中間連結会計期間において4,910百万円増加し、当中間連結会計期間末において20,419百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリーメタル事業 (百万円)	リサイクルメタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・生活資材事業 (百万円)	海外販売子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	523,639	100,827	125,551	71,066	183,634	212,853	1,217,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,026	8,224	1,860	511	2,318	32,475	62,417
計	540,666	109,051	127,411	71,578	185,953	245,329	1,279,990
セグメント利益又は損失(△)	17,562	△1,222	249	1,848	3,969	2,722	25,129

	その他 (百万円) (注)１	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)２	中間連結損益及び包括利益計算書計上額 (百万円) (注)３
売上高				
外部顧客への売上高	61,567	1,279,141	―	1,279,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,612	64,029	△64,029	―
計	63,180	1,343,171	△64,029	1,279,141
セグメント利益又は損失(△)	1,053	26,183	△2,326	23,856

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△2,326百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリーメタル事業 (百万円)	リサイクルメタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・生活資材事業 (百万円)	海外販売子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	522,172	113,657	176,259	79,226	234,315	285,986	1,411,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,993	8,561	607	879	6,533	27,485	74,061
計	552,166	122,219	176,866	80,106	240,849	313,471	1,485,680
セグメント利益	16,566	1,883	4,601	1,809	8,643	3,142	36,646

	その他 (百万円) (注)１	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)２	中間連結損益及び包括利益計算書計上額 (百万円) (注)３
売上高				
外部顧客への売上高	65,316	1,476,934	―	1,476,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,922	75,984	△75,984	―
計	67,239	1,552,919	△75,984	1,476,934
セグメント利益	888	37,534	△1,796	35,738

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。
２　セグメント利益の調整額△1,796百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。
３　セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、ASSOCIATED STEEL GROUP, LLC.等の連結子会社化に伴い、前連結会計年度末に比べ、「海外販売子会社」セグメントの資産が51,473百万円増加しております。なお、当該資産の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、ASSOCIATED STEEL GROUP, LLC.等の連結子会社化に伴い、「海外販売子会社」セグメントののれんが18,196百万円増加しております。なお、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

前第３四半期連結会計期間より、当社から連結子会社への株式譲渡による組織構造の変更に伴い、従来「鉄鋼事業」に区分しておりましたCOSMOSTEEL HOLDINGS PTE. LTD.を「海外販売子会社」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前中間連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（㈱中山製鋼所の株式取得による持分法適用関連会社化）

当社は、2026年８月７日開催の取締役会において、㈱中山製鋼所が実施する第三者割当による株式発行を引受けることを決議し、㈱中山製鋼所の株式を2026年10月２日付で取得したことに伴い、同社を持分法適用関連会社としました。

１．株式取得の目的

(1)鉄鋼原料分野における連携強化

(2)鉄鋼製品分野における販売・調達協力

(3)新電気炉プロジェクトに関する協力

(4)その他両社が合意する事業領域での協業

２．株式取得する会社の概要

(1)名称	株式会社中山製鋼所
(2)所在地	大阪市大正区船町一丁目１番66号
(3)事業内容	鉄鋼、鉄鋼二次製品の製造・販売等
(4)資本金	21,941百万円
(5)設立年月日	1923年12月22日

３．取得した株式の数及び取得後の持分比率

(1)取得した株式の数	5,697,000株
(2)取得後の持分比率	20.48%（小数点以下第三位を四捨五入）
(3)取得原価	3,794百万円

（自己株式取得に係る事項の決定）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決定することを決議いたしました。

詳細につきましては、2026年11月６日に公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2026年11月6日

2027年3月期 中間連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

（単位：億円　億円未満切捨て）

2027年3月期 中間決算の概要

・本年度中間決算は、非鉄金属や原油などの商品価格が高水準に推移したことにより、売上高は前年同期比15%増の１兆4,769億円となりました。利益面では、主にエネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業の利益率が改善したことなどにより、営業利益は前年同期比33%増の368億円に、経常利益は前年同期比50%増の357億円に、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比37%増の230億円となりました。
・年間配当は66円（中間配当33円、期末配当33円）を予定しております。
・当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前期以前の数値については、当該株式分割後の株式数を基準とした金額を記載しております。

経営成績	前中間期（累計）	当中間期（累計）	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
売上高	**12,791**	**14,769**	**1,977**	**15%**
売上総利益	**675**	**826**	**151**	**22%**
販管費	398	458	60	15%
営業利益	**277**	**368**	**90**	**33%**
営業外収益	43	58	15	35%
営業外費用	82	69	△12	△16%
経常利益	**238**	**357**	**118**	**50%**
特別利益	1	—	△1	—
特別損失	1	2	0	15%
税引前中間純利益	**237**	**355**	**117**	**49%**
法人税等	76	121	44	58%
中間純利益	**160**	**233**	**72**	**45%**
親会社株主帰属分	167	230	62	37%
非支配株主帰属分	△6	3	9	—
EPS	83.58円	119.15円	35.57円	43%
中間包括利益	**149**	**302**	**153**	**102%**

主な要因

（売上高）
非鉄金属や原油などの商品価格が高水準に推移したことにより、前年同期比15%増の１兆4,769億円となりました。

（販管費）
前年同期比で60億円（新規連結子会社の影響額は16億円）の増加でした。その内、人件費は26億円（新規連結子会社の影響額は９億円）の増加でした。

（営業外損益）
営業外収益は15億円増加、営業外費用は12億円減少しました。
経常利益に対する主な影響は以下の通りです。
持分法投資利益　：前年同期比で41億円の増加
支払利息　：前年同期比で４億円の増加
為替差損　：前年同期比で２億円の増加

（特別利益）
投資有価証券売却益　：前年同期比で１億円の減少

（特別損失）
投資有価証券売却損　：前年同期比で１億円の減少
投資有価証券評価損　：当期において２億円の発生

財政状態	前期末	当中間期	前期比 増減	前期比 増減率
総資産	**12,126**	**13,022**	**895**	**7%**
（流動資産）	9,287	9,688	401	4%
（固定資産）	2,839	3,334	494	17%
負債	**7,797**	**8,461**	**664**	**9%**
（グロス有利子負債）	3,570	4,272	701	20%
（ネット有利子負債）	2,714	3,529	815	30%
NetDER	0.6/0.5*倍	0.8/0.7*倍	0.2倍	—
純資産	**4,329**	**4,560**	**231**	**5%**
（株主資本）	3,602	3,721	119	3%
（その他の包括利益累計額）	672	745	73	11%
（非支配株主持分）	54	93	39	71%
BPS	2,197.63円	2,329.18円	131.55円	6%
自己資本	4,274	4,467	192	5%
自己資本比率	35.3/37.3*%	34.3/36.2*%	△1.0pt	—

主な要因

（総資産）
棚卸資産や売上債権の増加などにより、前期末比７%増となりました。

（負債）
短期借入金や社債の増加などにより、前期末比９%増となりました。
有利子負債は20%増加し、Net DERは0.8倍（*0.7倍）となりました。

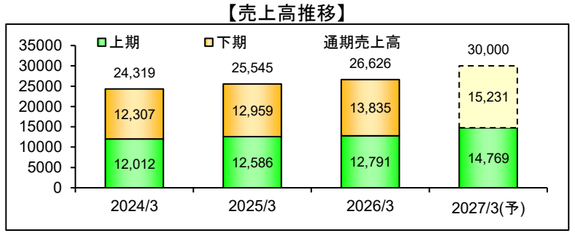
（純資産）
親会社株主に帰属する中間純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定の変動などにより、前期末比５%増となりました。自己資本比率は、前期末比1.0ポイント減少の34.3%（*36.2%）となりました。
（*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率）

キャッシュ・フロー	前中間期（累計）	当中間期（累計）	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
営業活動によるCF	390	△159	△550	—
投資活動によるCF	△30	△487	△457	—
財務活動によるCF	△281	518	799	—
現金及び現金同等物	779	740	△38	△5%

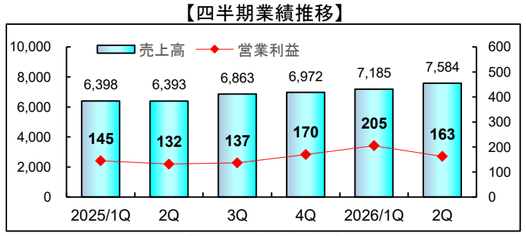
主な要因

（営業CF）
仕入債務の減少や棚卸資産の増加によるもの
（投資CF）
連結範囲の変更を伴う子会社持分や有形固定資産の取得によるもの
（財務CF）
短期借入れや社債の発行によるもの

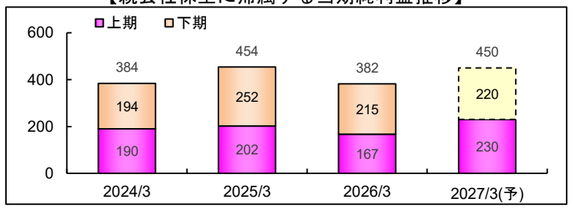
【売上高推移】



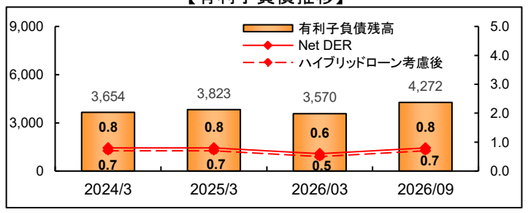
【四半期業績推移】



【親会社株主に帰属する当期純利益推移】



【有利子負債推移】



セグメントの状況	売上高 前中間期	売上高 当中間期	売上高 増減率	セグメント損益(経常損益) 前中間期	セグメント損益(経常損益) 当中間期	セグメント損益(経常損益) 増減率
鉄鋼	5,406	5,521	2%	175	165	△6%
プライマリーメタル	1,090	1,222	12%	△12	18	—
リサイクルメタル	1,274	1,768	39%	2	46	—
食品	715	801	12%	18	18	△2%
エネルギー・生活資材	1,859	2,408	30%	39	86	118%
海外販売子会社	2,453	3,134	28%	27	31	15%
報告セグメント計	12,799	14,856	16%	251	366	46%
その他	631	672	6%	10	8	△16%
合計	**13,431**	**15,529**	**16%**	**261**	**375**	**43%**
調整額	△ 640	△ 759	—	△ 23	△ 17	—
PL計上額	**12,791**	**14,769**	**15%**	**238**	**357**	**50%**

主な要因

（鉄鋼）
鋼材取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績が寄与したことなどが収益を押し上げました。一方、大型工事物件の進捗が減少したことなどが利益を押し下げました。
（プライマリーメタル）
銅価格が前年同期比で上昇したことなどが収益を押し上げました。また、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資損益が黒字に転じたことが利益を押し上げました。
（リサイクルメタル）
アルミやマイナーメタルなどの主要取扱商材の相場が高水準で推移したことや、これら商材の需給環境が変化する中でも安定的な取引数量を確保したことなどが収益・利益を押し上げました。
（食品）
外食産業向け販売が好調に推移したことや新規連結子会社の業績が寄与したことなどが収益を押し上げました。一方、主にサケの取扱数量が減少したことなどが利益を押し下げました。
（エネルギー・生活資材）
原油価格が高値で推移したことや、需給環境が不安定な中においても一部化成品の取扱数量を維持したことなどが収益・利益を押し上げました。
（海外販売子会社）
東南アジアで鋼材や非鉄金属原料の販売数量が増加したことなどが収益・利益を押し上げました。

*前第３四半期連結会計期間より、当社から連結子会社への株式譲渡による組織構造の変更に伴い、従来「鉄鋼事業」に区分しておりましたCOSMO STEEL HOLDINGS PTE. LTD.を「海外販売子会社」に変更しております。
なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

トピックス

6月　・組織再編に伴い、完全子会社であるHKGトレーディング株式会社を分割会社とする会社分割を実施。

8月　・株式会社中山製鋼所と資本業務提携契約を締結。

・米国ASSOCIATED STEEL GROUP, LLC.の持分取得（連結子会社化）。

今期の見通し	前期実績	今期業績予想	対前期増減率
売上高	26,626	30,000	13%
営業利益	584	700	20%
経常利益	522	650	24%
親会社株主に帰属する当期純利益	382	450	18%

配当の状況	前々期実績	前期実績	当期予想
中間期	21.00円	25.00円	33.00円
期末	24.00円	33.00円	33.00円
年間配当	45.00円	58.00円	66.00円
DOE*	3.0%	3.4%	3.6%

＊DOE（株主資本配当率）＝配当総額÷期首株主資本